

公募研究シリーズ

67

格差社会における 共済・保険への 加入と幸福度

佐々木 一郎

同志社大学商学部 准教授

全労済協会

発刊にあたって

本報告誌は、2014年度の全労済協会公募委託調査研究テーマ「絆の広がる社会づくり」で採用となった、「格差社会における共済・保険への加入と幸福度」の成果です。

本研究では、家計における「共済・保険への加入・未加入の動機の違い」と「共済・保険への加入でリスクへの対処能力を高めることが幸福度や生活満足度とどのような関連があるのか」を分析する必要性を説いた上で、Web調査を実施し、これらへの示唆を得ています。

現在、家計が多くのリスクに直面している中、共済・保険は掛け金を負担することでリスク発生時には必要な保障を得ることができることから、家計にとって有力なリスク処理手段となりえます。このため、共済・保険によるリスク処理手段の確保は、幸福度や生活満足度の増大につながると思われます。しかしながら、現実には、共済・保険に加入していないケースも多く見受けられます。そこで、その加入・未加入の動機の違いはどこにあるのか、また、共済・保険でリスクへの対応能力を高めることは、幸福度や、生活満足度とどのような関連があるのかを調べるのが重要であるというのが筆者の認識です。

このような認識のもと、本研究では北海道～九州の20歳～69歳の方々を対象に民間の死亡保険と共済の死亡保障についてWebアンケートを実施し、3,000名から回答を得てサンプルを採取し、「共済・保険の加入決定に影響する要因」と、「共済・保険と幸福度」について、それぞれクロス分析とロジットモデル分析しています。

加入決定についての分析から得られた民間死亡保険と共済死亡保障で共通にみられる要因として、「20代の若年世代で加入率は低い」と「正社員で加入率が高い」ことをあげています。一方、相違点としては、「共済・保険の情報源」をあげており、「保険会社等の営業職員の対面説明を情報源とする場合は、民間死亡保険の加入率は顕著に高く、テレビCMやインターネットの口コミを情報源とする場合は、共済死亡保障加入率は顕著に低い」としています。

また、後者についての分析から得られた示唆として、「民間の共済や保険に加入することで、共済や保険に未加入のケースと比較すると、幸福度が高い傾向がある」としています。

報告書は6章構成で、第1章では、「家計をとりまくリスクと共済・保険の役割」として本研究の問題意識について論じています。続く、第2章では、「先行研究」として生命保険文化センターの調査結果や、日本共済協会の共済の定義を紹介しています。さらに、第3章では、「データ」としてWeb調査により得られたサンプルの記述統計量について紹介しています。さらに、第4章では、「共済・保険の加入決定に影響する要因の分析」を行ない、第5章では、「共済・保険と満足度」の分析を行なっています。最後に、「まとめと今後の研究課題」を述べています。

本報告書が、保障事業団体および労働組合での福祉活動に携わっている関係者や研究者など、多くの皆さまの諸活動や研究の一助となれば幸いです。

「公募委託調査研究」は、勤労者の福祉・生活に関する調査研究活動の一環として、当協会が2005年度から実施している事業です。勤労者を取り巻く環境の変化に応じて毎年募集テーマを設定し、幅広い研究者による多様な視点から調査研究を公募・実施することを通じて、広く相互扶助思想の普及を図り、もって勤労者の福祉向上に寄与することを目的としています。

当協会では研究成果を「公募研究シリーズ」として順次公表しています。

(財) 全労済協会

1	家計をとりまくリスクと共済・保険の役割	1
2	先行研究	2
3	データ	6
4	共済・保険の加入決定に影響する要因の分析	7
4-1	クロス分析	7
4-2	ロジットモデルによる分析	9
5	共済・保険と幸福度	13
5-1	クロス分析	13
5-2	ロジットモデルによる分析	15
6	まとめと今後の研究課題	16
	参考文献	17

1 家計をとりまくリスクと共済・保険の役割

家計は、生命・身体にかかわるリスクとして、死亡や病気、けが、障害、長生きなどのリスクに直面している。また、財産損害にかかわるリスクとしては、自動車事故や火災、地震、傷害、旅行中の事故、自転車事故、賠償責任など、多くのリスクに直面している。これらのリスクを処理する手段には、個人貯蓄、保険、共済、年金、家族内扶養、企業福祉、社会保障などがある。

だが、昨今では、長引く景気低迷に伴う低収入の非正規雇用の増加、貯蓄の余裕の低下、未婚率の増加、少子化などに伴い、リスクを処理する手段である企業保障や個人貯蓄、家族による支えなどを当てにできない人々が増加してきている。

こうしたなか、手ごろな掛け金負担で、リスク発生時には大きな保障を家計外部から調達することの必要性が高まってきている。この必要性を充足する代表的手段の1つが、共済や保険である。

このように、共済・保険は、小さい掛け金負担で事故発生時には大きな保障を得ることができることから、個人貯蓄や家族内扶養でリスクに処理するのが難しくなっている多くの人々にとって、有力なリスク処理手段となるはずである。そして、共済・保険によるリスク処理の確保は、不安の低下、安心の高まりにつながりやすいと考えられることから、幸福度や生活満足度の増大につながることも考えられる。

だが、現実の社会に目を向けると、他の代替的なリスク処理手段を確保できていない状態において、共済・保険に加入していないケースも多く見受けられる。どのような人々がどのような動機から、共済・保険に加入したり、あるいは未加入になっているのであろうか。また、共済・保険でリスクへの対処能力を高めることは、幸福度や生活満足度とどのような関連があるのだろうか。

本研究では、家計にとって重要性の高い共済・保険種別の1つであり近年加入率の低下傾向のみられる死亡保険・保障に着目し、以下の2つを明らかにすることを研究目的とする。第1は、共済・保険の加入決定要因を明らかにすることである。年齢・性別・収入・学歴・職業など、様々な要因を同時にコントロールしたうえで、共済・保険の加入決定要因を明らかにする研究の蓄積は、十分ではない。とりわけ、共済の加入決定要因にアプローチした先行研究は、非常に少ないのが実態である。第2は、共済・保険への加入が幸福度に対してどのような関連があるのかを明らかにすることである。

2 先行研究

わが国の共済・保険加入の実態には、生命保険領域については「生命保険に関する全国実態調査（生命保険文化センター）」、共済領域については、「日本の共済事業（日本共済協会）」が詳しい。

「生命保険に関する全国実態調査（生命保険文化センター）」によると、生命保険（個人年金保険を含む）の世帯加入率は、平成27年について、民間生命保険会社（民保）の場合では78.6%、簡保・JA・県民共済・生協等を含めた全生保の場合では89.2%である。民保、全生保とも、過去30年をみると、世帯加入率は、平成6年の82.5%、95.0%をピークにしてその後は減少・横ばい傾向にある。しかし、現在もなお、多くの家計がリスクへの備えとして生命保険に加入している。

また、同調査では、直近加入契約（民保）の情報入手経路や加入チャネルについても調査している。直近加入契約（民保）の情報入手経路は、複数回答形式であり、「生命保険会社の営業職員」は48.9%、「保険代理店」は12.9%、「友人・親類」は11.5%、「友人・知人」は10.9%、「テレビ・新聞・雑誌・書籍」は5.3%である。保険は、仕組みや契約内容がわかりにくい商品であり、対面や身近な人々からの情報を重視している傾向が見える。直近加入契約（民保）の加入チャネルは、平成27年調査では、「生命保険会社の営業職員」は59.4%、「通信販売」は5.6%、「銀行・証券会社の窓口等」は5.5%、「保険代理店の窓口や営業職員」は13.7%などとなっている。平成21年調査では、「生命保険会社の営業職員」は71.8%、「通信販売」は5.7%、「銀行・証券会社の窓口等」は1.7%、「保険代理店の窓口や営業職員」は6.7%である。加入チャネルについては、「生命保険会社の営業職員」が減少し、「銀行・証券会社の窓口等」や「保険代理店の窓口や営業職員」が増大してきている。

また、リスクへの備えについては、民間保険会社の保険とともに、共済が果たす役割は非常に大きい。「日本の共済事業（日本共済協会）」によると、「共済は、私たちの生活を脅かす様々な危険（死亡や入院、住宅災害、交通事故など）に対して、組合員があらかじめ一定の掛金を拠出して協同の財産を準備し、不測の事故等が生じた場合に共済金を支払うことによって、組合員や家族に生じる経済的な損失を補い、生活の安定をはかる助け合い（相互扶助）のしくみ」である。わが国には、全労済、JA共済（農協）、県民共済（都・府・道民共済）、CO・OP共済をはじめ、多くの共済が、リスク保障を行っている。生命共済は人の生命・身体に関する死亡、後遺障害、病気、けが、介護等に関する保障、年金共済は老後生活保障、自動車共済は自動車事故にかかわる損害保障、火災共済は建物・家財等にかかわる保障、傷害共済は諸事故にかかわる死亡・けがの保障を行っている。共済は、生命・身体と財産に関する幅広い保障をカバーしている。「日本の共済事業（日本共済協会）」によると、平成26年度の共済事業は、会員数は6,482団体、組合員数は7,558万人、契約件数は1億5,428万件、共済金額は1,061兆1,738億円、受入共済金額は7兆8,067億円、支払共済金は4兆5,656億円、総資産は62兆518億円である。

次に、学術的研究として、リスクへの備えである死亡保障に関する共済・保険加入に影響する要因については、Giovanni Millo and Gaetano Carmeci[2015]やXiaojun Shi et al.[2015]など、これまでの先行研究を参考にすると、第1に、人口統計学的要因である年齢や婚姻状況、子供などの点に着目した研究がある。死亡保険は、遺族に対する経済保障の機能を持ち、扶養家族が存在

する人々、結婚している人々、若い子供がいる人々ほど、加入傾向が顕著であることが示されている。第2に、社会経済的要因である年収、資産、学歴と死亡保険加入に関する先行研究である。社会経済的要因についても、死亡保険がもつ経済保障機能や、保険料の支払い能力との関係から、高収入、高資産保有、教育年数の高い人々ほど、高い加入傾向があることが明らかになっている。第3に、健康状態であり、健康状態が悪い人々ほど、死亡保障ニーズの高さのために、加入率が高いことが示唆されている。

また、幸福度に影響する要因の先行研究についても、人口統計学的要因、社会経済的要因、健康要因などからアプローチした先行研究が蓄積されてきている（わが国では大竹文雄・白石小百合・筒井義郎[2010]、楠見[2012]、Oshio and Urakawa[2014]など。海外では、Ergin and Mandiracioglu[2013], Matthew Manning et al[2016], Manuel Cordero Jose et al[2017]など）。人口統計学的要因については、男性よりも女性、結婚している人々などの幸福度が高いことが明らかになっている。社会経済的要因については、高収入、高資産、長い教育年数の場合ほど、幸福度が高い傾向がある。さらに、健康状態がよい人々ほど幸福度は高いことも示されている。

わが国の共済・保険加入をめぐることは、単純集計やクロス集計による調査やその結果を示した調査・分析は比較的蓄積されてきている。しかし、人口統計学的要因、社会経済的要因、健康要因等を同時にコントロールした加入行動を分析した研究は、少ないのが実情である。また、民間の共済・保険加入が幸福度に及ぼす影響を分析した研究は、非常に少ない。そこで、本研究では、様々な要因を同時に考慮したうえで、死亡保障にかかわる共済・保険の加入に影響する要因を明らかにする。さらに、共済・保険への加入が幸福度に及ぼす影響についても分析する。

表1 記述統計量 (N = 3000)

	N	%
性別		
男性	1,500	50.0
女性	1,500	50.0
年齢		
20-29歳	600	20.0
30-39歳	600	20.0
40-49歳	600	20.0
50-59歳	600	20.0
60-69歳	600	20.0
婚姻状況		
既婚	1,856	61.9
未婚	1,144	38.1
子供		
いる	1,686	56.2
いない	1,314	43.8
世帯人数		
1人	525	17.5
2人	846	28.2
3人	793	26.4
4人	589	19.6
5人	172	5.7
6人以上	75	2.5
世帯年収		
0円	19	0.6
300万円未満	502	16.7
300-500万円未満	773	25.8
500-700万円未満	566	18.9
700-1,000万円未満	428	14.3
1,000万円以上	271	9.0
わからない・答えたくない	441	14.7
世帯金融資産		
0円	124	4.1
300万円未満	714	23.8
300-500万円未満	335	11.2
500-1,000万円未満	368	12.3
1,000-2,000万円未満	208	6.9
2,000万円以上	305	10.2
わからない・答えたくない	946	31.5

学歴		
中学校卒	62	2.1
高校卒	858	28.6
短大・高専・専修・専門学校卒	765	25.5
大学卒	1,191	39.7
大学院卒	124	4.1
雇用形態		
正社員	1,175	39.2
非正規雇用	749	25.0
会社経営・自営業	237	7.9
無職	839	28.0
共済・保険選択の情報源		
テレビCM	383	12.8
コンビニ等でのパンフレット	183	6.1
保険会社等の営業職員の対面説明	1,015	33.8
保険ショップ	324	10.8
友人知人の意見	513	17.1
インターネットのクチコミ	484	16.1
その他	98	3.3
健康状態		
よい	831	27.7
まあよい	1,735	57.8
あまりよくない	351	11.7
よくない	83	2.8
幸福度		
非常に幸せ	554	18.5
やや幸せ	1,793	59.8
あまり幸せではない	496	16.5
まったく幸せではない	157	5.2
民間死亡保険		
加入している	1,363	45.4
加入していない	1,637	54.6
共済死亡保障		
加入している	463	15.4
加入していない	2,537	84.6
4区分		
民間保険と共済の両方に加入	161	5.4
民間保険のみ加入	1,202	40.1
共済のみ加入	302	10.1
両方とも未加入	1,335	44.5

3 データ

以下、本研究で用いるデータは、筆者が独自に収集したWeb調査データである。調査は、2016年12月に実施した。調査票は筆者が作成し、調査実施については外部の調査会社に委託した。アンケート対象者の年齢は、20歳～69歳である。収集したデータは、北海道～九州・沖縄までの3,000サンプルである。Webアンケート調査データのサンプルの代表性をより高めるため、本研究では、調査対象を日本全国に拡張し、サンプル数も3,000を収集するなどの工夫を行なった。

表1は、本研究で用いるデータの記述統計量である。男女はそれぞれ、50.0%、50.0%である。婚姻状況は、既婚は61.9%、未婚は38.1%である。世帯人数は、1人、2人、3人、4人、5人、6人以上について、それぞれ、17.5%、28.2%、26.4%、19.6%、5.7%、2.5%である。世帯年収は、0円は0.6%、1円～300万円未満は16.7%、300～500万円未満は25.8%、500～700万円未満は18.9%、700～1,000万円未満は14.3%、1,000万円以上は9.0%、わからない・答えたくないは14.7%である。学歴は、中学校卒は2.1%、高校卒は28.6%、短大・高専・専修・専門学校卒は25.5%、大学卒は39.7%、大学院卒は4.1%である。

雇用形態は、正社員は39.2%、非正規雇用は25.0%、会社経営・自営業は7.9%、無職は28.0%である。共済・保険選択について一番よく参考にする情報源は、テレビCMは12.8%、コンビニ等でのパンフレットは6.1%、保険会社等の営業職員の対面説明は33.8%、保険ショップは10.8%、友人・知人の意見は17.1%、インターネットのクチコミは16.1%、その他は3.3%である。死亡保障について、民間保険と共済の両方に加入しているのは5.4%、民間保険のみに加入しているのは40.1%、共済のみに加入しているのは10.1%、民間保険と共済のいずれも加入していないのは44.5%である。幸福度については、現在の主観的な幸福感をたずねており、非常に幸せは18.5%、やや幸せは59.8%、あまり幸せではないは16.5%、まったく幸せではないは5.2%である。

4 共済・保険の加入決定に影響する要因の分析

4-1 クロス分析

まず、共済・保険の加入について、表2より、主な変数と加入率について、クрос的に考察する。年齢別にみると、民間死亡保険の加入率については、20～29歳は29.2%、30～39歳は46.7%、40～49歳は50.5%、50～59歳は52.0%、60～69歳は48.8%である。共済の加入率については、それぞれ、11.2%、13.7%、17.3%、16.8%、18.2%である。民間保険と共済の両方について、20代の加入率が低く、年代が上がると、加入率は高い傾向がある。世帯年収別にみると、民間死亡保険の加入率については、無収入は21.1%、300万円未満は29.5%、300～500万円未満は43.3%、500～700万円未満は50.9%、700～1,000万円未満は63.3%、1,000万円以上は60.9%である。共済の加入率については、それぞれ、10.5%、13.3%、15.8%、15.4%、16.1%、20.7%である。民間保険と共済の両方について、おおむね、世帯年収が高いほど、加入率は高い傾向がある。学歴別にみると、民間死亡保険の加入率については、中学校卒は19.4%、高校卒は43.0%、短大・高専・専修・専門学校卒は44.2%、大学卒は47.6%、大学院卒は62.1%である。共済の加入率については、それぞれ、11.3%、16.8%、14.0%、16.0%、11.3%である。民間保険の場合は学歴が高いほど加入率は高い傾向があるが、共済の場合は一貫した傾向がみられにくい。雇用形態別にみると、民間保険と共済の両方について、正社員の場合は加入率が高く、非正規雇用のケースで加入率が低い傾向がある。共済・保険選択の情報源別でみると、民間保険については、「保険会社等の営業職員の対面説明」や「保険ショップ」など、対面を伴うチャネルのケースで加入率が高い傾向がある。共済については、「コンビニ等でのパンフレット」を情報源とする場合において、加入率が高い傾向がある。

4 共済・保険の加入決定に影響する要因の分析

表2 各変数と共済・民間死亡保障の加入率

	民間死亡保険 の加入率	共済死亡保障 の加入率
性別		
男性	49.1	16.0
女性	41.7	14.9
年齢		
20-29歳	29.2	11.2
30-39歳	46.7	13.7
40-49歳	50.5	17.3
50-59歳	52.0	16.8
60-69歳	48.8	18.2
婚姻状況		
既婚	55.0	17.7
未婚	30.0	11.7
世帯年収		
0円	21.1	10.5
300万円未満	29.5	13.3
300-500万円未満	43.3	15.8
500-700万円未満	50.9	15.4
700-1,000万円未満	63.3	16.1
1,000万円以上	60.9	20.7
学歴		
中学校卒	19.4	11.3
高校卒	43.0	16.8
短大・高専・専修・専門学校卒	44.2	14.0
大学卒	47.6	16.0
大学院卒	62.1	11.3
雇用形態		
正社員	53.0	17.4
非正規雇用	37.1	14.8
会社経営・自営業	39.7	14.3
無職	43.9	13.6
共済・保険選択の情報源		
テレビCM	32.9	12.0
コンビニ等でのパンフレット	32.2	27.3
保険会社等の営業職員の対面説明	58.3	15.8
保険ショップ	49.4	12.0
友人知人の意見	42.5	14.0
インターネットのクチコミ	34.1	14.5
その他	43.9	26.5

4-2 ロジットモデルによる分析

クロス表分析からは、民間保険と共済の加入率は、若年層、未婚者、低年収、低学歴、非正規雇用のケースで低い傾向があることが示唆された。また、共済・保険選択の情報源の違いによって、加入率に差がみられる傾向があることが示された。

以下では、さまざまな変数を同時に考慮したうえで、共済・保険の加入に影響する要因を明らかにするため、ロジットモデルによる分析を行う。ロジットモデルは、保険に加入するかしないか、自動車を購入するかしないかなど、二者択一の選択行動・意思決定について、どのような要因が説明変数として影響しているのかを説明づけるモデルである。本研究で用いるロジットモデルは、以下の通りである。

$$y^* = \beta_0 + \sum_{i=1}^{40} \beta_i \cdot X_i + u$$

$$y = 1 \quad y^* > 0 \text{ の場合}$$

$$y = 0 \quad y^* \leq 0 \text{ の場合}$$

ただし、 y は民間死亡保険または共済死亡保障の加入状況（加入は1、未加入は0のダミー変数）、 u は誤差項、 $X_1 \sim X_{40}$ は説明変数、 β_0 は定数項、 $\beta_1 \sim \beta_{40}$ は説明変数 $X_1 \sim X_{40}$ の係数である。

説明変数として用いたのは、人口統計学的要因については、性別、年齢、婚姻状況、子供、世帯人数である。年齢は、20～29歳、30～39歳、40～49歳、50～59歳、60～69歳の10歳間隔として分類した。婚姻状況は、既婚か既婚でないかで分類している。子供は、いるかないかで分類している。世帯人数は、単身、2人、3人、4人、5人、6人以上で区分している。

社会経済的要因については、世帯年収、世帯金融資産、学歴、雇用形態である。世帯年収は、無収入、300万円未満、300～500万円未満、500～700万円未満、700～1,000万円未満、1,000万円以上、わからない・答えたくないで分類している。世帯金融資産は、0円、300万円未満、300～500万円未満、500～1,000万円未満、1,000～2,000万円未満、2,000万円以上、わからない・答えたくないで分類している。学歴は、中学校卒、高校卒、短大・高専・専修・専門学校卒、大学卒、大学院卒で区分している。雇用形態は、正社員、非正規雇用、会社経営・自営業、無職で分類している。

共済・保険選択の情報源の違いは、テレビCM、コンビニ等でのパンフレット、保険会社等の営業職員の対面説明、保険ショップ、共済・保険選択の情報源の違い、友人知人の意見、インターネットのクチコミで区分している。

健康状態については、よい、まあよい、あまりよくない、よくないの4つに分類している。

推定結果については、表3に示している。モデル1は、民間死亡保険に関するロジット推定結果である。また、モデル2は、共済死亡保障に関するロジット推定結果である。オッズ比が1よりも大きい場合、当該説明変数は、加入率を高める要因である。また、オッズ比が1よりも小さい場合、当該説明変数は、加入率を低くする要因である。

まず、モデル1の民間死亡保険についてみる。性別は、民間死亡保険加入に関するオッズ比は1.36であり、男性のほうが女性よりも加入率が1.36倍高い傾向がある。年齢については、加入に関するオッズ比は、60～69歳を基準とした場合、20～29歳は0.55であり、20代の若年世代は有意に加入が低いことが示された。婚姻状況については、未婚者に比べて、既婚者は、加入になる確率は1.60倍である。世帯人数については、1人の場合を基準にすると、4人、5人の場合

4 共済・保険の加入決定に影響する要因の分析

は、加入になる確率はそれぞれ1.43倍、2.09倍である。

世帯年収については、年収額が大きい場合は加入の傾向は高いが、統計的には有意ではない。学歴については、中学卒を基準とすると、加入になる確率は、大学卒では2.71倍、大学院卒では4.66倍である。雇用形態は、非正規雇用を基準とすると、正社員の場合は加入になる確率は1.63倍である。

共済・保険選択の情報源は、その他を基準とすると、保険会社等の営業職員の対面説明場合は、加入率は1.88倍である。

次に、モデル2の共済死亡保障についてみる。性別は、共済死亡保障に関するオッズ比は0.94であり、女性のほうが男性よりも加入の傾向がある。ただし、統計的には有意ではない。年齢については、加入に関するオッズ比は、60～69歳を基準とした場合、20～29歳は0.57であり、民間死亡保険と同様に、20代の若年世代は顕著に加入率が低い。婚姻状況については、未婚者に比べて、既婚者の場合のオッズ比は1.12であり、既婚者ほど加入率は高い傾向があるが、統計的には有意ではない。世帯人数については、人数が多いほど加入率が高い傾向はみられるものの、統計的には有意ではない。

世帯年収、学歴については、統計的に有意な傾向はみられなかった。雇用形態は、非正規雇用を基準とすると、正社員の場合は加入になる確率は1.40倍であることが示された。

共済・保険選択の情報源は、その他を基準とすると、テレビCMやインターネットのクチコミの場合で、加入率が低い傾向がある。

以上をまとめると、民間死亡保険加入と共済死亡保障加入で共通にみられる傾向は、20代の若年世代で加入率は低いこと、正社員で加入率が高いことなどである。相違点は、共済・保険選択の情報源であり、保険会社等の営業職員の対面説明を情報源とする場合は、民間死亡保険の加入率は顕著に高く、テレビCMやインターネットのクチコミを情報源とする場合は、共済死亡保障加入率は顕著に低いことが示された。

表3 共済加入と保険加入に関するロジット推定結果
(共済・保険加入に影響する要因の分析)

	モデル1 民間死亡保険		モデル2 共済死亡保障	
	オッズ比	95%信頼区間	オッズ比	95%信頼区間
性別 男性 (ref 女性)	1.36	1.12-1.66	0.94	0.73-1.21
年齢 (ref 60-69歳)				
20-29歳	0.55	0.39-0.76	0.57	0.37-0.88
30-39歳	0.92	0.68-1.24	0.65	0.44-0.97
40-49歳	1.14	0.85-1.53	0.85	0.59-1.23
50-59歳	1.08	0.82-1.41	0.83	0.59-1.17
婚姻状況 (ref 未婚)				
既婚	1.60	1.26-2.04	1.12	0.81-1.55
子供 いる (ref いない)	1.49	1.17-1.90	1.42	1.03-1.97
世帯人数 (ref 1人)				
2人	1.34	1.00-1.80	1.14	0.77-1.69
3人	1.31	0.97-1.76	1.20	0.80-1.80
4人	1.43	1.03-1.98	1.41	0.91-2.17
5人	2.09	1.36-3.23	1.51	0.88-2.59
6人以上	1.29	0.72-2.29	2.87	1.50-5.51
世帯年収 (ref 0円)				
300万円未満	1.57	0.46-5.31	0.90	0.19-4.18
300-500万円未満	1.97	0.59-6.63	1.03	0.22-4.77
500-700万円未満	2.09	0.62-7.08	0.86	0.18-4.02
700-1,000万円未満	3.09	0.91-10.55	0.82	0.17-3.87
1,000万円以上	2.30	0.67-7.98	1.09	0.23-5.21
わからない・答えたくない	1.38	0.40-4.75	1.02	0.21-4.86
世帯金融資産 (ref 0円)				
300万円未満	1.24	0.79-1.94	1.47	0.79-2.76
300-500万円未満	1.63	1.00-2.64	1.16	0.59-2.28
500-1,000万円未満	1.58	0.98-2.56	1.52	0.78-2.95
1,000-2,000万円未満	1.86	1.10-3.13	1.46	0.72-2.97
2,000万円以上	1.80	1.09-2.97	1.38	0.69-2.74
わからない・答えたくない	1.34	0.85-2.13	1.07	0.56-2.06
学歴 (ref 中学校卒)				
高校卒	2.83	1.40-5.69	1.70	0.73-3.93
短大・高専・専修・専門学校卒	2.87	1.42-5.78	1.31	0.56-3.06
大学卒	2.71	1.35-5.45	1.47	0.63-3.40
大学院卒	4.66	2.09-10.38	0.87	0.31-2.39
雇用形態 (ref 非正規雇用)				
正社員	1.63	1.29-2.07	1.40	1.03-1.89
会社経営・自営業	0.84	0.60-1.17	0.99	0.63-1.53
無職	1.09	0.87-1.37	0.82	0.61-1.11

4 共済・保険の加入決定に影響する要因の分析

共済・保険選択の情報源 (ref その他)				
テレビCM	0.76	0.46-1.24	0.39	0.22-0.68
コンビニ等でのパンフレット	0.62	0.36-1.07	1.04	0.59-1.85
保険会社等の営業職員の対面説明	1.88	1.19-2.96	0.46	0.28-0.76
保険ショップ	1.35	0.82-2.21	0.35	0.20-0.62
友人知人の意見	1.17	0.72-1.88	0.47	0.27-0.80
インターネットのクチコミ	0.71	0.44-1.15	0.48	0.28-0.83
健康状態 (ref よい)				
まあよい	0.88	0.73-1.06	0.80	0.63-1.00
あまりよくない	0.87	0.65-1.16	0.85	0.59-1.23
よくない	0.54	0.31-0.94	0.39	0.16-0.93
定数	0.03		0.18	

表4 共済・保険加入と幸福度のクロス集計

	死亡保障			
	保険も共済も 両方加入	保険のみ加入	共済のみ加入	両方未加入
非常に幸せ	27.3	18.8	19.5	16.9
やや幸せ	57.8	65.0	60.9	55.1
あまり幸せではない	13.0	12.9	17.5	20.0
まったく幸せではない	1.9	3.3	2.0	8.1

5 共済・保険と幸福度

5-1 クロス分析

先行研究から、高い経済力をもつほど幸福度が高く、経済面で困窮すると幸福度が低いことが明らかにされている。そのため、リスク発生による経済面での損失は、経済的打撃の点から、幸福度を大きく引き下げる可能性がある。

共済・保険は、大きなリスクが顕在化したとしても、共済金・保険金の給付を通じて、家計の経済的困窮を大きく緩和する効果をもつ。また、そのときどきで実際に大きなリスクが顕在化していないとしても、共済・保険による経済面での安全・安心は、幸福度に対してプラス効果をもつことが予想される。だが、先行研究では、民間の共済・保険が幸福度に対してどのような効果を及ぼしているかにアプローチした研究は、非常に少ない。そこで、本研究では、民間の共済・保険加入と幸福度との関連を分析する。

以下、本研究では、共済と保険を識別することで、4つのケースに分類して分析を行う点に特徴がある。共済と保険の両方に加入しているケース、保険のみに加入するケース、共済のみに加入するケース、共済と保険の両方ともに未加入のケースである。

共済・保険加入と幸福度との関係を表4よりクロス的にみると、共済と保険の両方に加入しているケースの場合は、非常に幸せ、やや幸せ、あまり幸せではない、まったく幸せではない割合は、それぞれ、27.3%、57.8%、13.0%、1.9%である。保険のみに加入するケースについては、それぞれ、18.8%、65.0%、12.9%、3.3%である。共済のみに加入するケースについては、それぞれ、19.5%、60.9%、17.5%、2.0%である。共済と保険の両方ともに未加入のケースについては、それぞれ、16.9%、55.1%、20.0%、8.1%である。

5 共済・保険と幸福度

表5 幸福度に関するロジット推定結果（共済・保険加入と幸福度との関連）

	モデル1	
	オッズ比	95%信頼区間
性別 男性 (ref 女性)	0.52	0.41-0.66
年齢 (ref 60-69歳)		
20-29歳	0.85	0.56-1.29
30-39歳	0.87	0.58-1.30
40-49歳	0.63	0.43-0.92
50-59歳	0.55	0.39-0.79
婚姻状況 (ref 未婚)		
既婚	2.49	1.84-3.37
子供 いる (ref いない)	1.27	0.93-1.73
世帯人数 (ref 1人)		
2人	1.29	0.93-1.80
3人	0.95	0.68-1.33
4人	1.20	0.82-1.75
5人	1.07	0.63-1.82
6人以上	0.56	0.29-1.10
世帯年収 (ref 0円)		
300万円未満	0.67	0.22-2.03
300-500万円未満	0.69	0.22-2.10
500-700万円未満	0.78	0.25-2.44
700-1,000万円未満	0.89	0.28-2.82
1,000万円以上	1.12	0.34-3.68
わからない・答えたくない	1.13	0.36-3.58
世帯金融資産 (ref 0円)		
300万円未満	1.92	1.19-3.08
300-500万円未満	1.92	1.13-3.24
500-1,000万円未満	2.30	1.35-3.91
1,000-2,000万円未満	2.57	1.38-4.77
2,000万円以上	2.69	1.48-4.87
わからない・答えたくない	2.04	1.24-3.34
学歴 (ref 中学校卒)		
高校卒	2.06	1.07-3.95
短大・高専・専修・専門学校卒	2.05	1.06-3.98
大学卒	2.37	1.24-4.56
大学院卒	3.16	1.37-7.32
雇用形態 (ref 非正規雇用)		
正社員	1.13	0.85-1.50
会社経営・自営業	1.27	0.84-1.91
無職	1.19	0.88-1.61
健康状態 (ref よい)		
まあよい	0.52	0.40-0.69
あまりよくない	0.08	0.06-0.12
よくない	0.07	0.04-0.11
民間保険と共済の加入状況 (ref 両方未加入)		
民間保険と共済の両方に加入	1.38	0.82-2.31
民間保険のみ加入	1.36	1.07-1.73
共済のみ加入	1.21	0.84-1.74
定数	1.85	

5-2 ロジットモデルによる分析

幸福度について、さまざまな変数を同時にコントロールしたうえで、その影響要因を明らかにするため、ロジットモデルによる分析を行う。被説明変数は、幸福度（非常に幸せまたはやや幸せは1、あまり幸せではないまたはまったく幸せではないは0のダミー変数）である。説明変数は、性別、年齢、婚姻状況、子供、世帯人数、世帯年収、世帯金融資産、学歴、雇用形態、健康状態、民間保険と共済の加入状況である。説明変数のうち、「民間保険と共済の加入状況」以外の説明変数は、民間死亡保険・共済死亡保障の加入に関するロジットモデルの説明変数の分類と同様である。説明変数の「民間保険と共済の加入状況」は、民間保険と共済の両方に加入、民間保険のみ加入、共済のみ加入するケース、両方未加入の4つに分類している。

表5は、共済・保険加入と幸福度との関連に関するロジット推定結果である。ここで、幸福度は、アンケート調査での現在の主観的な幸福について、非常に幸せまたはやや幸せの場合は幸福度が高いケース、あまり幸せではないまたはまったく幸せではない場合は幸福度が低いケースに分類している。オッズ比が1よりも大きいほど、当該説明変数は、幸福度を高める要因である。また、オッズ比が1を下回るほど、当該説明変数は、幸福度を低くする要因である。

性別については、オッズ比は0.52であり、幸福度が高くなる確率は、女性の場合を1倍とした場合、男性の場合は0.52倍である。幸福度が高くなる確率は、男性は女性の場合の半分程度ということを示している。年齢については、年齢が高まるほど幸福度が低くなるが、60歳～69歳は幸福度が高い傾向がある。

世帯金融資産については、保有する金融資産が大きいほど幸福度が高い関連があり、世帯金融資産をまったく保有しない場合と比べると、幸福度が高くなる確率は、世帯金融資産保有額が500～1,000万円未満で2.30倍、世帯金融資産保有額が1,000～2,000万円未満で2.57倍、世帯金融資産保有額が2,000万円以上で2.69倍となっている。

教育については、中学校卒の場合と比較すると、幸福度が高くなる確率は、高校卒の場合は2.06倍、短大・高専等卒の場合は2.05倍、大卒の場合は2.37倍、大学院卒の場合は3.16倍である。

民間死亡保障の共済・保険加入については、共済・保険の両方に未加入のケースを基準とすると、幸福度が高くなる確率は、共済・保険の両方に加入している場合は1.38倍、共済・保険のみ加入している場合は1.36倍、共済のみに加入している場合は1.21倍である。保険のみに加入している場合のみ統計的に有意でありそれ以外は統計的には有意ではないものの、民間の共済や保険の加入のケースは、幸福度が高い傾向があることが示された。

6 まとめと今後の研究課題

長引く経済不況や経済格差、雇用不安、家族内扶養低下、ライフスタイルの変化など、社会経済環境の大きな変化のもとで、家計は、さまざまなリスクに直面している。それらのリスクを処理する手段として、共済や保険は大きな役割を果たしている。

本研究では、まず第1に、独自に収集したアンケート調査データとして3,000サンプルを用いて、死亡保障に関する共済と民間保険の加入決定要因について分析した。ロジットモデルによる分析の結果、民間死亡保険と共済死亡保障で共通にみられる影響要因としては、20代の若年世代で加入率は低いこと、正社員で加入率が高いことなどが示唆された。いっぽう、相違点としては、共済・保険選択の情報源であり、保険会社等の営業職員の対面説明を情報源とする場合は、民間死亡保険の加入率は顕著に高く、テレビCMやインターネットのクチコミを情報源とする場合は、共済死亡保障加入率は顕著に低いことが示された。なお、共済は農業協同組合運動・労働組合運動・購買生協運動等と連携した推進がなされており、この観点から共済・保険の加入決定要因の相違の分析が今後の課題の一つとしてあげられる。第2に、民間の共済や保険に加入することで、共済・保険に未加入のケースと比較すると、幸福度が高い傾向があることが示唆された。

今後の研究課題としては、3つある。第1は、共済・保険選択の参考とする情報源について、そもそもなぜ、共済と保険で異なるのか、その違いが生じる理由やプロセスを解明し、家計に共済や保険を提供する際の最適な販売チャネル構築について分析することである。

第2は、アンケート回答者が共済と保険の違いをどの程度認識しているのかを踏まえたデータの収集・分析を行うことである。

第3は、共済・保険に加入することによる安心感や加入者相互の支え合い・連帯感の大きさが、加入者の満足度や幸福度に対してどのように影響を及ぼしているのかを分析することである。さらに、プールされた共済掛金や保険料が自分自身や他の加入者にリスク顕在時にどのようにリスク保障され役立てられていくのかをふだんに実感することと、満足度・幸福度との関連について分析したい。

- Abdul Latif Alhassan and Nicholas Biekpe, 2016, "Determinants of life insurance consumption in Africa", *Research in International Business and Finance*, Vol.37, pp.17-27.
- Anna W. Jacobs, Terrence D. Hill and Amy M. Burdette, "Health insurance status and symptoms of psychological distress among low-income urban women", *Society and Mental Health*, Vol.5, No.1, pp.1-15.
- Ergin I and Mandiracioglu A.,2013, Demographic and socioeconomic inequalities for self-rated health and happiness in elderly: the situation for Turkey regarding World Values Survey between 1990 and 2013., *Arch Gerontol Geriatr.*,61(2),224-230.
- Giovanni Millo and Gaetano Carmeci, 2015, "A subregional panel data analysis of life insurance consumption in Italy", *The Journal of Risk and Insurance*, Vol.82, No.2, pp.317-340.
- Jitender Sareen, Yunqiao Wang, Natalie Mota, Christine A. Henriksen, James Bolton, Lisa M. Lix, Ramin Mojtabei, Joseph Bienvenu and Rosa M. Crum, "Baseline insurance status and risk of common mental disorders: A propensity-based analysis of a longitudinal U.S. sample", *Psychiatric Services*, Vol. 67, No.1, pp.62-70.
- Manuel Cordero Jose, Salinas-Jimenez Javier and Mar Salinas-Jimenez, M., 2017, Exploring factors affecting the level of happiness across countries: A conditional robust nonparametric frontier analysis, *European Journal of Operational Research*, Vol. 256, No.2, pp.663-672.
- Matthew Manning, Christopher L. Ambrey and Christopher M. Fleming, 2016, "A longitudinal study of indigenous wellbeing in Australia", *Journal of Happiness Study*, Vol.17, pp.2503-2525.
- Takashi Oshio and Kunio Urakawa, 2014, The Association Between Perceived Income Inequality and Subjective Well-being: Evidence from a Social Survey in Japan, *Soc Indic Res*, 116:755-770.
- XiaoJun Shi, Hung-Jen Wang and Chunbing Xing, 2015, "The role of life insurance in an emerging economy : Human capital protection, assets allocation and social interaction", *Journal of Banking and Finance*, Vol.50, pp.19-33.
- Yinzi Jin, Zhiyuan Hou and Donglan Zhang, 2016, "Determinants of health insurance coverage among people aged 45 and over in China: Who buys public, private and multiple insurance", *Plos One*.
- 楠見孝, 2012, 「幸福感と意思決定－決定スタイルと自己制御モードの文化差－」『心理学評論』, 55巻1号, pp.114-130.
- 生命保険文化センター, 2015, 「平成27年度 生命保険に関する全国実態調査」.
- 全労済協会, 2014, 「共済・保険に関する意識調査結果報告書」(勤労者福祉研究).
- 日本共済協会, 2015, 「日本の共済事業」(ファクトブック2015).
- 大竹文雄・白石小百合・筒井義郎, 2010, 『日本の幸福度』, 日本評論社.

〈執筆略歴〉

佐々木 一郎（ささき いちろう）

同志社大学商学部准教授

専門分野：保険論、経営学、マーケティング論

神戸大学大学院経営学研究科博士課程修了。博士（経営学）。

広島経済大学経済学部専任講師、同准教授を経て、2008年より現職。

〈主な論文、著書〉

- 『年金未納問題と年金教育』（日本評論社）、219ページ、2012年。「老後準備と年金教育・年金クイズ」、『年金と経済』第35巻第1号、pp.12-19、2016年。「自動車保険の知識量と未加入行動」、『損害保険研究』第78巻第1号、pp.113-134、2016年。「年金未納と公共料金滞納行動」『日本年金学会誌』第34号、pp.18-27、2015年。

など

格差社会における共済・保険への加入と幸福度

2017年5月

発行 ■ 一般財団法人全国勤労者福祉・共済振興協会

〒151-0053 東京都渋谷区代々木2-11-17

ラウンドクロス新宿5階

TEL: 03 - 5333 - 5126

FAX: 03 - 5351 - 0421

印刷 ■ 太平印刷株式会社

全労済協会「公募研究シリーズ」既刊報告誌

(所属・役職は発行当時です。)

⑥④ 『韓国における農協生命保険の経営特性と組織アイデンティティ分析』 2017年5月

八戸学院大学 ビジネス学部 専任講師 崔 桓碩

○ 韓国の「農協共済」は、2012年に株式会社に組織転換させられた。この組織変更により農協の共済は「農協生命保険」に変わることになった。本研究では「農協生命保険」について、「商品」・「販売チャンネル」・「資産運用」の3点から分析して、共済事業と保険事業の相違点を考察しようとするものである。

⑥⑤ 『母子世帯の子育ての困難をめぐる重層的要因 —子育て関連ケイパビリティの検討と大阪府の支援団体調査からの分析—』 2017年2月
立命館大学衣笠総合研究機構(生存学研究センター) 客員研究員 村上 潔(研究代表者)

○ 本研究では、年々増加している母子世帯に焦点を当て、母子世帯が抱えている困難の要因を、育児だけでなく就労や行政など、さまざまな視点から調査・分析して実態を明らかにするとともに、母子世帯の支援団体にもインタビュー調査を行い、団体間の連携のあり方や母子世帯の困難の要因にアプローチする方法について考察を行っている。

⑥⑥ 『震災復興過程のコミュニティ形成に係る行政・NPO等・地域住民の協働：宮城県をケースに』 2016年12月
東北大学大学院経済学研究科博士課程後期 中尾 公一(研究代表者)

○ 本研究では、東日本大震災で最大の人的被害を受けた宮城県を対象として、復興に向かう過程の中で、行政やNPO、地域住民等がいかに協働し、連携が行われてきたのか、コミュニティ形成の観点からインタビュー調査と分析を行った。そして分析結果をもとに、今後の大規模災害時のコミュニティ形成について、各組織に対して具体的な示唆を与えている。

⑥③ 『関東大震災復興における賀川豊彦とその同労者の取り組みに見る地域形成の視座の検討』 2016年12月
千葉大学大学院人文社会科学研究科特任助教 伊丹 謙太郎

○ 本研究では、賀川豊彦の思想、とりわけ「協同組合」を軸としたその思想の展開と賀川本人だけではなく、彼とともにいろいろな先端的社会事業に取り組んだ労働者達の活動、エピソードをまとめている。とくに、1923年の関東大震災という時代背景を起点として賀川同労者たちの実践が、そして賀川本人の思想がどのように変化していったのかを確認するよう試みている。

⑥② 『社会的企業による職縁の再構築機能：「絆」組織における"Co-Production"と"Relational Skills"』 2016年12月
東洋大学経済学部教授 今村 肇(研究代表者)

○ 現在、日本人の人間関係は希薄になりつつあるといわれているが、本研究では、日本と西欧との制度・文化の違いを前提にしつつ歴史的な側面も含めた比較を行ない、「絆」組織として、従来いわれていたようなNPO・社会的企業などのサードセクターに限らず、政府・地方自治体や営利企業も含めた水平的な「連帯」を実現することによる、「職縁」を通じた再構築の方向を探っている。

その中では、若者の自立支援において「職縁」という視点で支援を行っている3つの組織に対して調査・分析も行った。

⑥① 『社員による企業ボランティア参加に関する現状と課題』 2016年11月

東京大学大学院学際情報学府 文化・人間情報学コース博士後期課程 小林 智穂子(研究代表者)

○ 近年、地域でボランティア活動を行う社員を奨励・支援する企業が増え、公共の福祉に寄与しようとする人々は増加傾向にある。本研究では、従業員参加型の社会貢献活動モデルを示した上で、活動に参加した社員本人、企業、NPOにインタビュー調査を行った。そして、現状と課題を抽出し、勤労者と社会双方の福祉をいかに実現するか、その条件を考察した。

- ⑥0 『中間支援組織調査を通して見た日本の労働統合型社会的企業（WISE）の展開と課題』 2016年11月
立教大学コミュニティ福祉学部教授 藤井 敦史（研究代表者）
- 労働統合型社会的企業（WISE）は社会的課題の解決に取り組み、社会的包摂を目指す担い手として注目されている。本研究では、日本のWISEの展開過程においてその中核を担ってきた中間支援組織に着目し、ホームレス支援等の課題に取り組む各組織にヒアリング調査を行った。そして、多様な機能を発揮している中間支援組織の実態を明らかにした。
- ⑥9 『東日本大震災被災地における水産業中小企業と地域雇用の再生 一釜石・大槌地域の事例より一』 2016年10月
岩手大学人文社会科学部准教授 杭田 俊之（研究代表者）
- 東日本大震災で津波被害を受けた岩手県の釜石・大槌の沿岸地域を対象として、水産業中小企業と地域雇用再生に向けた調査をした。産業・生活・コミュニティの基盤は、震災前から持続可能な条件が失われつつあり、震災が崩壊を決定的にした。単純な復旧がありえない状況の中で、新たな条件を探り生産現場を動かし、家庭と地域事情との両立のあり方を探していく。
- ⑥8 『低所得労働者の社会的包摂に対する価値の評価と包摂のための社会保障制度設計』 2016年10月
東京大学大学院工学系研究科技術経営戦略学専攻 特任助教 赤井 研樹（研究代表者）
- 本研究では、労働者のあり得るべき未来を見据え、社会から排除の対象となりやすく、社会的孤立に陥りやすいと考えられる低所得労働者を対象に、どのような労働環境への選考が高いのかを調べるために選択型実験法を用いて、労働環境を構成する諸要因への支払い意思額を推計した。
- ⑥7 『社会的排除状態の拘束性：若年層パネル調査による検証を通じて』 2016年10月
公益財団法人世界平和研究所・主任研究員 高橋 義明
- 本研究では、1990年代以降の欧州における「社会的包摂」に関する議論の高まりとともに相対的貧困率等の指標が開発されてきたのに対し、日本においてはこのような指標の具体的な検討が進んでいない実態に鑑みて、社会的排除状態が時間を経ても解消しない「拘束性」の観点から若年層に焦点を当てて指標の有効性を検証している。
- ⑥6 『多様な就業形態の仕事の質に関する実証研究』 2016年9月
一橋大学大学院商学研究科准教授 島貫 智行
- 本研究では、日本における「正規雇用」、「非正規労働」、「派遣労働」の就業形態について「労働者にとっての仕事の望ましさ」を示す「仕事の質」という観点から検討し、非正規労働や派遣労働の問題を論じる際には、仕事や労働条件を多面的に捉えた上で、その問題が労働契約と雇用関係のいずれによるのかを踏まえることが重要であると説いている。
- ⑥5 『分権型福祉国家・福祉社会の確立に向けて 一地域共同体・福祉の構築一』 2016年9月
慶應義塾大学経済学部教授 駒村 康平
- 本研究では、日本が高齢化・人口減少社会に突入する中での社会保障制度の持続可能性、格差・貧困の拡大する社会における社会問題や生活困窮問題について着目し、その克服への地域互助の可能性について調査・分析を行った。
- ⑥4 『高齢法改正に伴う人事・賃金制度の再構築と社会保障制度のあり方に関する研究』 2016年9月
高千穂大学経営学部教授 田口 和雄
- 本研究では、政府の高齢者雇用法施策の変遷について概観するとともに、高年齢者雇用確保の主要な制度である継続雇用制度を導入している日本を代表するリーディングカンパニー3社の事例調査をもとに、2013年4月に施行された改正「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」が企業における60歳代前半層の高齢者雇用施策に与えた影響を明らかにした。

全劳济协会